



営する市原講師は、自宅での看取りが困難な患者に対して施設や病院の代わりに限りなく自宅に近い「家」を提供するとともに、「家」を中心に、医師の往診・訪問看護・訪問介護や訪問リハビリ、歯科衛生士による口腔ケアなど保健医療福祉専門職の多職種協働の体制づくりを進めて「家」での看取りを可能にしているほか、家族のグリーフ（悲嘆）ケアや親子の確執などの家族の不調和に対する介入と調整など、患者やその家族に対して多面的な支援を行っており、「家」を中心とする地域包括ケアシステムづくりとして、極めて先駆的と呼べる実践を展開されています。以上の市原講師の実践は、とりわけ保健医療福祉専門職の多職種連携という点で鳥取県の小規模多機能型居宅介護やデイサービスなどでも十分に応用可能な要素を含んでいるため、自宅での看取りに関心のある医療・福祉専門職を対象にそのノウハウの共有を進めました（参加者 32 名）。


## (2) 荻田藍子氏講演会（10月5日）

一方10月には、住民主体の支えあい活動の育成に長年力を入れ、阪神淡路大震災を機に飛躍的な発展を遂げた兵庫県地域福祉活動をリードしてきた兵庫県社会福祉協議会から地域福祉部副部長の荻田講師を招へいし、主に市町村社会福祉協議会の専門職（コミュニティワーカー）を対象に、地域包括ケアシステムにおける近隣・ボランティアによる支援活動の育成や専門サービスとのコーディネートを目指した地域支援の手法をワークショップ形式で学びました。その基本はやはり日常的に地域に入って、住民リーダーとの信頼関係づくりを進めることと、住民とともに広く地域課題の共有を図ることであり、日頃から地域と十分にかかわっていない鳥取県の市町村社協の取り組み方とのコントラストが鮮明になりました（参加者 15 名）。

主催：とっとり地域福祉実践研究会・鳥取大学竹川研究室（地域再生プロジェクト）

## 第2回地域包括ケア実践講演会 開催のお知らせ 参加無料

今日の地域福祉実践の中でますます重要性が高まる「地域包括ケア」の優れた取り組みを学ぶ講演会を開催します。第2回目は兵庫県社会福祉協議会地域福祉部の荻田副部長をお招きし、兵庫県における地域福祉の現状と課題を学ぶとともに、地域包括ケアにおける近隣・ボランティアの役割、コミュニティワーカーによる地域支援のあり方などについて意見を交わします。

講師	<b>社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会 地域福祉部副部長 荻田 藍子 さん</b>	
日時	<b>平成25年10月5日(土) 13:30～17:00</b>	
会場	<b>鳥取大学湖山キャンパス 地域学部棟2F・2450教室</b>	



＜荻田藍子講師のプロフィール＞  
2009年に兵庫県社会福祉協議会に入会。『最も住み慣れた地域で暮らける』を目標とし、近隣・ボランティア・ケア活動を通じて、支えあい地域福祉をテーマにした研修などを展開。2014年度から地域福祉部にて、兵庫県社会福祉協議会との連携推進、東日本大震災支援に携わり、各種研修で力をおこすことへの努力とありたいと志す。2015年度から地域福祉部にて住居マネジメント研究会が「在宅介護実践研究会」を立ち上げ、現場ワーカーが暮らして実践する研究会の取組を行っている。住居のモックアップは「年々高齢化」に試みている。

お集まりの方は、正門を入って左折し、外装駐車場にお車を停めてから地域学部棟までお越しください。

申込方法 お問い合わせ先	<p>Eメールに①ご氏名、②所属、③電話番号の3点を明記し、以下のアドレスに送ってください。 ★送付先：鳥取大学竹川研究室 / takegawa@rstu.jp ★申し込み締切：10月4日(金) 17:00</p>
-----------------	---

## 4. 鳥取県地域包括ケアアンケート調査の実施

地域包括ケアシステムの中心的課題は、専門職の多職種連携と専門サービスと地域の支えあい活動との有機的な連携ですが、分野の異なる専門職どうしの連携にどのような問題があり、また専門・非専門的な支援の連携の現状や課題がどのようなものであるかについては県全体を見渡す形で実態把握が出来ていませんでした。そこで、在宅ケアに従事する保健医療福祉専門職（11職種）2,408名を対象に、アンケート調査を実施しました（回収は1,028名で回収率42.7%）。

その結果として、専門職連携においては医師との連携に他の専門職（特にケアマネジャー）が困難を抱えていることや、専門・非専門的な支援の連携では、ケアマネジャーが家族や近隣住民、民生委員などに声掛けして見守り体制づくりを行っているものの、個人の力量に委ねられていて仕組みとして確立していないことなどが分かりました。また、施設入所の決定においては、本人以上に家族の意向が反映されることも明らかになりました。次年度はこの結果を受けて具体的な解決方法を検討することが望まれます。

以上

